

共通教育センター

活動報告

平成30年度 共通教育センター長 飯干 明

1. 共通教育カリキュラムの充実・発展に向けて

平成30年度は、前年度に引き続き、平成28年度よりスタートした共通教育の新カリキュラムの現状と課題を検討しカリキュラムの充実を図るとともに、共通教育と専門教育の有機的連関や単位制度の実質化等の推進等をねらいとした「平成31年度時間割編成の基本方針（案）」との関連について検討を進めました。その案で開講時期の変更が示された「大学と地域」については、「地（知）の拠点整備事業」が平成30年度で終了するのを受け、科目開講に関する事項をCOCセンターから共通教育センターへ円滑に引き継ぐ方策について検討を進めました。そのほかには、共通教育センター専任教員の働き方モデルを作成するとともに、学術研究院制度の実質化に向け、共通教育の全学協力体制の目安を数値で示しました。また、共通教育センター専任教員の教員選考の評価基準を作成するとともに、共通教育改革計画書で了承された共通教育センターへの専任教員配置39名中残り2名となった採用人事も進めました。それらのいずれについても、共通教育センター企画会議で原案を検討し、カリキュラムや関係規則等については共通教育センター運営委員会や共通教育委員会で審議しました。

2. 共通教育センター企画会議

共通教育センター企画会議は、共通教育の新カリキュラムの充実に向けて、「平成31年度時間割編成の基本方針（案）」と関連させながら検討しました。また、共通教育センター専任教員の働き方モデル、共通教育の全学協力体制、専任教員選考の評価基準等について、原案を作成するとともに、残り2名となった共通教育センターへの専任教員の採用人事の専門分野についても検討を行いました。

カリキュラムについては、「平成31年度時間割編成の基本方針（案）」で提示された、「初年次セミナー」と「大学と地域」などの開講時期、「教養基礎科目」と「教養活用科目」の開講時期、教員免許取得に限定した「実験科目」の開講、「大学と地域」と「異文化理解入門」の学部混在型クラス編成、英語の授業時間数減等について、時間割のシミュレーションを行いながら意見交換するとともに、各科目分科会や共通教育センター運営委員会で検討しました。共通教育センターや学部等での検討結果を受け、案の一部が修正され、「2020年度時間割編成の基本方針」として2020年度から実施されることになりました。修正案が従来のカリキュラムと相違する主な点は、①「大学と地域」のクラスは全て前期に開講すること、②「教養活用科目」は後期以降に開講すること（ただし、集中講義については柔軟に対応）です。なお、実験科目については、2020年度に理工系学部が改組を行うことを考慮し、それに合わせて再検討を行うことになりました。また、「基礎教育入門科目」については、一部の科目で担当教員が不足しているため、再度、精査が必要となっていることから、学術研究院制度の実質化も含めて検討を進めることになりました。その他に、教養教育科目のあり方については、共通教育検討WGを設置し検討を進めることにしました。なお、COCセンターが中心となって開講してきた全学必修科目の「大学と地域」については、平成31年度（令和元年度）から共通教育センターで円滑に引き継ぐ方策について、

サブコーディネーターの配置などを中心に検討を進めました。

共通教育の実施については、機能強化促進費（補助金）が措置されたことから、「初年次セミナー」に学習アドバイザーを置くための制度を構築するための申し合わせ案を作成し、共通教育センター運営委員会で審議することにしました。それから、全学の協力体制が整っている「初年次セミナー」だけでなく、「大学と地域」や「異文化理解入門」、教養教育科目等についても、全学の協力が不可欠であることから、共通教育全体の全学協力体制について数値目標を提示した案を作成し、共通教育委員会での審議を依頼しました。そのほかには、共通教育の授業について、スマートフォンなどの普及により、録音・録画・撮影を簡便に行うことが可能となっていますが、著作権法などに留意する必要があることから、学生に注意を喚起する文案を作成し、共通教育センター運営委員会と共通教育委員会で審議しました。

共通教育センターのFD活動については、平成29年度は、事務改組に伴って共通教育課が3係から2系の体制になり従前どおりの授業アンケートなどによるFD活動が困難なこと、平成29年度に導入が予定されている学習支援システムを利用したWebでの授業アンケートに転換する準備期間が必要であることなどの理由から、FD活動の一部を休止する暫定処置がとられました。平成30年度は、共通教育センターのFD活動を推進するため、新たに共通教育センターファкультイ・ディベロップメント委員会を設置するとともに同委員会設置要項の原案について検討し、共通教育センター運営委員会で審議することにしました。なお、全学のFD活動の一環として、教育実践に顕著な成果をあげた教員に対して、その功績を表彰することにより、本学教員の意欲向上と大学教育の活性化を図ることを目的とした「鹿児島大学ベストティーチャー賞」が平成30年度に新設されたのを受け、共通教育のFD活動の一環として「共通教育ベストティーチャー賞」を新設しました。

共通教育センター専任教員の働き方モデルとして、原則として年間11科目を担当することを標準授業担当数とし、兼務や兼業等についても記載した案を作成しました。また、「共通教育センター専任教員選考についての申し合わせ（案）」を検討し、教育面の評価として「教育上の能力」と「教育に対する意欲」を加え、「教育上の能力」には、高大接続や入試についての業務実績も含めることにしました。これら2つの案については、共通教育センター運営委員会で審議することにしました。

共通教育センター専任教育の人員配置計画については、平成30年4月の時点で、共通教育改革計画書で配置が承認された39名のうち37名の配置が終了していたことから、残り2名の教員を配置する計画を立てました。その2名の内訳は、当初、共通教育改革計画書に記載されている配置計画人数を満たしていない英語1名と体育・健康教育1名でした。その後、初年次教育科目で核となる「初年次セミナー」について、担当する共通教育センター専任教員の不足を解消するとともに将来的に教育内容を充実させていくことの必要性を検討した結果、国語教育学と倫理学を専門とする教員を新規採用することにしました。その2名の教員については、平成30年度中に教員選考が終了し、次年度の10月1日に採用予定となりました。なお、平成30年度末に定年退職となる体育・健康教育の教員の後任についても補充が認められましたので、平成30年度中に教員選考を終了し、平成31年4月1日付けで新規採用されることとなりました。しかし、平成31年3月に割愛により退職した統計学の教員の後任については補充されていません。

3. 共通教育センター運営委員会

カリキュラムに関する平成30年度の主な審議事項として、「平成31年度時間割編成の基本方針（案）」がありました。その基本方針案で提示された、「初年次セミナー」や「大学と地域」さらに「情報活用」の前期開講、「教養基礎科目」は前期から開講し「教養活用科目」は後期から開講、教員免許取得に限定した「実験科目」を3年次に開講、「大学と地域」と「異文化理解入門」の学部混在型クラス編成、英語の授業時間数削減などについて審議を行いました。そして、時間割の編成のみならず運営についても中心的な役割を担う共通教育センターの立場から、「平成31年度時間割編成の基本方針（案）」について、いくつかの修正案を提案しました。なお、COCセンターが中心となって開講してきた全学必修科目の「大学と地域」については、平成31年度（令和元年度）から共通教育センターが円滑に引き継ぐ方策として、共通教育センター専任教員をサブコーディネーターとして各クラスに配置することを審議し、了承されました。令和2年度からの「大学と地域」では、共通教育センター専任教員にコーディネーターとしての役割も期待されていますが、講義の内容や担当者については、引き続き検討が必要となります。

教養教育科目のあり方については、教養科目を精査するために共通教育検討WGを設置し、開放科目を含めた科目数や受講者数などをもとに現状を検討しました。その結果、かつて教養教育科目が少なかった頃の対策として開講された開放科目は、現在では受講者数が少なく、共通教育センターの専任教員や学部の副担当教員が担当する教養教育科目が新たに開講されていることから、平成31年度（令和元年度）より開放科目の開設を停止することになりました。また、平成31年度（令和元年度）の開講科目募集においては、基本的には新規科目は採用せず、非常勤講師の担当する科目を徐々に削減することにしました。なお、教養教育科目の精査については、引き続き検討していく必要があります。

共通教育の授業について、機能強化促進費（補助金）の措置を受け、「初年次セミナー」に博士課程の学生を学習アドバイザーとして配置するための制度について審議し了承されましたので、授業担当者のニーズを確認し、6月中旬以降に雇用を開始する手続きを進めることにしました。それから、スマートフォンなどの普及により、録音・録画・撮影を簡便に行うことが可能となっていますが、著作権法などへの注意が必要となります。それで、共通教育科目の授業の録音・録画・撮影については、学習者個人の自宅復習を目的とし、かつ授業担当の教員が許可した場合に限り、認めることについて審議し、了承されました。

共通教育センターのFD活動については、平成30年度に新設された鹿児島大学共通教育センターファカルティ・ディベロップ委員会（以下、共通教育FD委員会）が中心となって実施しました。その委員会は、全学FD委員会委員（共通教育センター選出委員）と3部門（初年次教育・教養教育部門、体育・健康教育部門、外国語教育部門）から各1名選出された委員、その他センター長が必要と認めた者から構成され、審議事項は、①共通教育センターのファカルティ・ディベロップの基本方針に関する事項、②センターが行うFDの実施に関する事項、③その他FDに関する事項です。共通教育FD委員会の初年度の新たな活動として、新設された鹿児島大学共通教育センターベストティーチャー賞の表彰候補者5名を、シラバスや授業改善に資するアンケートなどをもとに総合的に評価し選出することがありました。ベストティーチャー賞実施要項には、受賞者の決定は共通教育センター運営委員会で決定すると記載してありますが、平成30年度は会議日程の都合上、共通教育センター長に一任されました。審査結果を公正かつ慎重に検討した結果、外国語教育部門の鄭 芝淑先生に共通教育ベストティーチャー賞を授与するとともに、

鹿児島大学ベストティーチャー賞の共通教育分野の候補者として推薦しました。その結果、鄭芝淑先生は、全学から推薦された10名の候補者のなかで3名に授与されるベストティーチャー最優秀賞も受賞されました。

共通教育センター専任教員の働き方モデルとして、原則として年間11科目を担当することを標準授業担当数とし、兼務や兼業等についても記載した案を審議し、承認されました。また、「共通教育センター専任教員選考についての申し合わせ案」を審議し、了承されました。今後、共通教育センター専任教員の新規採用人事や昇任人事で、この申し合わせを用いることになります。

また、平成30年度の施設概算要求補正予算において、共通教育棟4号館改修の内示があったため、4号館改修WGを設置して必要事項を協議していくことにしました。

4. 共通教育委員会

共通教育委員会では、「平成31年度時間割編成の基本方針(案)」について、時間割のシミュレーションやカリキュラムモデルを提示しながら各学部からの意見や要望を考慮し検討を進めました。その結果、修正案として提示された「2020年度時間割編成の基本方針(案)」を2020年度(令和2年度)より実施することが了承されました。なお、その案では、「大学と地域」の全クラスを前期に開講するため、複数の学部で専門教育等との時間割の調整が必要になることから、関係学部で平成31年度(令和元年度)中に時間割の調整を行うことが了承されました。また、実験科目については、2020年度(令和2年度)の理学部改組に伴い、これまで理学部が担ってきた共通教育の実験科目の担当が困難になってくることから、共通教育では理科の教員免許取得者を対象とした実験科目を3年次に開講することにしました。その際、学部専門科目として既に開講されている実験で、教員免許の課程認定に対応できるような調整を積極的に進めてもらうことを検討しました。なお、この件に関連して、工学部より平成31年度(令和元年度)から実験科目の履修単位数を減らし卒業要件単位数を変更する案が提示されました。具体的には、工学部の環境科学プロセス工学科と化学生命工学科において、これまで必修科目としていた「基礎化学実験(1単位)」を除くことで、工学部の他学科と同様、「基礎物理学実験(1単位)」のみを必修科目にし、工学部の全学科の卒業要件単位数を31単位に揃えるというものです。その案を共通教育委員会で審議した結果、承認されました。また、「大学と地域」については、平成31年度(令和元年度)から共通教育センターで円滑に引き継ぐため、共通教育センター専任教員をサブコーディネーターとして各クラスに配置することになりましたが、令和2年度からの「大学と地域」では、講義の内容や担当者について、全学の協力が不可欠となるため、引き続き共通教育委員会での検討が必要となります。

教養教育科目のあり方については、開放科目を含めた科目数や受講者数などをもとに現状を検討した結果、平成31年度(令和元年度)より開放科目の開設を停止することが承認されました。なお、教養教育科目の精査については、非常勤講師の担当する科目を徐々に削減する方向で、引き続き検討していく必要があります。

共通教育の実施にあたっては、「初年次セミナー」はもとより「大学と地域」や「異文化理解入門」、教養教育科目等の開講についても、全学の協力が不可欠となります。そのため、学術研究院制度の実質化(働き方モデル)に向け、共通教育の全学協力体制の目安を数値で提示し、審議しました。その結果、①当分の間、総合教育機構は共通教育科目全体の60%(非常勤を含む)を担当することに努める、②当分の間、総合教育機構以外の学部等(各機構、各学内共同教育研

究施設、各支援センターを含む)全体では、共通教育科目全体の40%を担当することに努める、③総合教育機構以外のそれぞれの学部等の負担割合は、共通教育科目全体の10%を超えることがないように努める、などが承認されました。

共通教育科目での授業の録音・録画・撮影に関する注意喚起について審議した結果、了承されましたので、学生には授業中のマナーとして掲示により周知するとともに、次年度からの履修案内に掲載し注意を喚起することになりました。

また、実験などの安全配慮の観点からも祝日の授業実施見直しを求める声に応じて、平成31年度(令和元年度)共通教育行事予定について審議した結果、これまで行ってきた祝日での開講を改め、曜日振り替えで実施することが了承されました。

5. 今後の展開

大学における教養教育の近年の動向として、自らを成長させ続ける姿勢と能力を修得させ、他者と協働できる人材を育成するための取り組みとして、①学士課程の中での総合的な位置づけ、②教育体制の変更、③継続的な履修、④他の専門分野との交流、⑤自学ならではの特色の反映、があげられています(Between, 2015年, 8-9月号)。平成25年より検討を開始し、平成27年3月の教育研究評議会で承認されました共通教育改革計画書は、奇しくも、それらをほぼ網羅するものとなっていますが、計画書に示された共通教育センター教員の人員配置が平成31年度(令和元年度)中には完了する予定であることから、現代に求められる教養教育を実施する体制が整うこととなります。今後、共通教育センターの専任教員が中心となって、「2020年度時間割編成の基本方針」の実施に向けて取り組むとともに、全学の協力を得ながら共通教育を充実・発展させていくことで、学生の「考える力」や「学ぶ力」を育て、生涯にわたって自らを成長させ続ける姿勢と能力を身につけ他者と協働できる人材を育成することが期待されます。

共通教育センター

初年次教育・教養教育部門 活動報告

平成30年度 初年次教育・教養教育部門長 岩船 昌起

1. はじめに

初年次教育・教養教育部門では、平成30年度に他学部等から教員8名が学内異動等によって加わり、本部門構成教員が18名となった。教員の専門分野は、人文系、数学・統計、情報系、自然科学系（物化生地）の4つに大別される。それぞれの“専門性”を生かして、多様な授業科目の実施にかかわりつつ、必修科目「初年次セミナー」を中心に授業を担当している。

本稿では、本部門での平成30年度の活動内容等を報告する。

2. 平成30年度の活動内容

本部門で所掌する内容は、初年次科目分科会および教養科目分科会とほぼ重複し、実験等科目分科会および情報科目分科会でも取り扱われる一部を含む。本来、初年次教育および教養教育を中心とした企画運営等を各分科会と連携して検討すべき組織であるものの、本部門では、特に初年次教育にかかわる企画運営等の業務を中心に執り行っていない。

平成30年度に本部門で扱った内容は、次の通りである。

- (1) 初年次教育・教養教育部門会議での審議事項等
 - ・平成30年度共通教育センターFD委員会委員の推薦者の選出
 - ・「平成31年度時間割編成の基本方針」および「平成31年度時間割編成」の意見収集
 - ・平成31年度「大学と地域」のあり方の検討
 - ・平成31年度以降での「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」のあり方の検討
 - ・平成31年度、32年度以降「初年次教育_必修科目」のあり方についての意見書の作成
- (2) 共通教育検討WGの委員選出の調整（第1WG、第2WG、第3WG）
- (3) 期末試験の別室監督者の割り当て

3. 改善事項等

本部門では、「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」を見直して2020年度に新たな教科書等を準備することを平成29年度から求められており、平成30年度にはその準備を緩やかに進めていた。しかし、別組織中心に作成された教科書を新たに用いて「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」が平成31年度（令和元年度）から開講されることになり、平成30年度の終盤から「初年次セミナーⅠ」「同Ⅱ」については、副センター長中心で取り扱われることとなった。

一方、教養教育について、本部門副部門長を中心に、教養科目分科会にて実質的なところも含めて行われている。共通教育検討第1WGでも、(1)教養教育科目の体系の再検討、(2)精査の上で非常勤講師等の削減の仕組みづくり、(3)中・長期的な視点からの教養教育科目再編のためのロードマップの提示等が検討されて報告書にて提言された。また、本部門構成教員の専門および共通教育検討第2WGと第3WGに委員が選出されたこと等に基づく、実験等科目および情報科目、「異文化理解」等についても、本部門がかかわっていることがわかる。

現行での共通教育センターの組織・運営を考えると、本部門の位置づけや成すべき仕事の明確化については、本学の共通教育のあり方も含めて、今後、総合的な再検討が求められるだろう。

共通教育センター

初年次科目分科会 活動報告

平成30年度 初年次科目分科会長 岩船 昌起

1. はじめに

初年次科目分科会は、平成29年4月に創設され、平成30年度には2年目の活動を行った。1号委員（共通教育センターから1名選出）、2号委員（法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部、共同獣医学部から各1名選出）、3号委員（高等教育研究開発センターから1名選出）の11名からなり、共通教育の実施運営にあたり、各学部選出委員等の意見を早期に反映させる機能を有している。また審議等の結果は、「共通教育センター運営委員会」に上程される。

本稿では、本分科会での平成30年度の活動について報告する。

2. 平成30年度の活動内容（審議事項）

- (1) 開設授業科目の変更等の確認 — 「初年次セミナーⅠ」「大学と地域」
- (2) ゲスト講師招聘の年度計画の確認 — 「大学と地域」
- (3) 共通教育科目の学習アドバイザーの採用に関する申合せ
- (4) 平成31年度「共通教育履修案内」での「初年次セミナー」の確認
- (5) 平成31年度以降での「初年次セミナー」担当の学部負担についての検討

3. 改善事項等

平成29年度末に指摘された課題である「初年次科目にかかわる企画運営等の実施」について、初年次教育・教養教育部門会議と連携しつつ担うことが模索されたものの、平成30年度には実施に至らなかった。本分科会等の役割や機能については、別でほぼ担われており、大きな視点からの組織の合理化が必要と考えられる。

共通教育センター

教養科目分科会 活動報告

平成30年度 教養科目分科会長 渡邊 弘

1. はじめに

教養科目分科会は、本学の共通教育科目に属する科目群のうち、主として人文社会科学分野の選択科目、自然科学分野の選択科目、教養活用科目（統合Ⅰ・統合Ⅱ）のあり方について議論し、運営することを任務としている。また、共通教育科目全体の運営・内容についても、上記科目に関する事項を担当する立場から審議し、意見を述べる。本分科会は、他の共通教育科目と連携しつつ、学士にふさわしい広く深い教養を学生に獲得させると共に、専門教育の基盤となる能力を涵養することを目指し、活動を展開している。

2. 平成30年度の活動内容

- (1) 開設授業科目の精選と体系化（下記3を参照）
- (2) 非常勤講師担当科目の精査（下記3を参照）
- (3) ゲスト講師招聘に関わる年度計画・授業計画の策定と内容の審議
- (4) 放送大学との連携に関わる業務
- (5) 平成31年度「共通教育履修案内」等、学生の指導に関わる文書・資料の検討・改訂
- (6) 教養科目全体の教育目標の検討
- (7) その他、教養教育科目に関わる事項

3. 改善事項など特に重点を置いて実行したものや今後の課題

第1に、平成30年度は、特に開設授業科目の精選と体系化に意を用いた。全体として開設授業科目を精選すると共に、特に非常勤講師担当科目について、規程類や従前からの申合せに沿った形での整理を行った。その結果、開講科目数を削減することになり、本学としては適正な規模の科目数に近づけることができたと考えている。一方で、規程類などに沿って機械的に開講・閉講を実施すると、教養科目全体の適切性に影響を与えかねないことも明らかになった。特に、教養科目としては①本学全体の意義や設立の理念に関わる科目を適切に開講する方向性、②多様性（ダイバーシティ）に関わる内容をもつ科目を適切に開講する方法、③文部科学省や経済界のみならず広く社会が大学に要求する教育上の取り組みに対応する教育内容等について、次年度以降に課題を残している。この点を踏まえ、全体として適切な科目を開講することができるよう、今後も他分科会や共通教育センター運営委員会などとも連携して、全学の方針に従った形で業務を進めていきたい。

第2に、前年度からの課題ではあるが、教養科目全体の目標の再検討に関連する議論を行った。全学の3ポリシーを踏まえたうえで、学生の教育要求に応えられるよう、また、本学として先進的な取り組みをすることができるような柔軟性を維持・拡大することができる仕組みを念頭に置きつつ、教養教育科目全体としての適切なあり方を引き続き議論していきたい。

第3に、いわゆる高大接続システム改革や、本学の「大括り入試」実施、新学習指導要領の実施などに伴い、本学に入学してくる学生の状況が変化することが予想される。平成31年度は、これらの変化をも的確に予想・分析しながら、主として低学年次に履修されることが多い教養科目について、学生のレディネスを踏まえた形での科目設定ができるよう、議論を深めたい。

共通教育センター

実験等科目分科会 活動報告

平成30年度 実験等科目分科会長 井村 隆介

以下の問題に関して、次年度に向けて対応策を講じることにした。

1. 非常勤講師経費の適正化について

平成30年度は、一部、非常勤講師雇用の削減を行った。今後も非常勤講師経費の適正化をすすめていく。

2. 基礎統計学入門の担当教員について

基礎統計学入門を必修指定している学部は多いが、担当できる教員が少ない。そのため、一クラスが多数の受講生になっており、担当教員に負担がかかっている。基礎統計学入門の指定やクラス編成の見直し、担当教員の他の講義を含めたコマ数、担当教員の確保等を検討する。

3. 実験の事故防止策・安全管理について

基礎化学実験では薬品を取り扱うので、平成29年度から、受講する学生に白衣着用を義務付けることにした。オリエンテーションの際に周知し、シラバスにも記載している。今後も白衣着用を必須とし、実験の事故防止策・安全管理に努める。

4. 4号館改修に伴う学生実験について

平成31年度前期終了後に共通教育棟4号館の改修が始まる。各科目の実験について学生の不利益にならないように施設部等と連絡を密にし、改修スケジュールに対応した実験カリキュラムを実施していく。

5. 2020年度からの実験科目について

実験科目については、2020年度に多くの理学系学部が改組を行うことを考慮し、それに合わせて再検討を行う。

また、2020年度に向けて中学校理科免許に必要な実験については3年次に共通教育センターで開設する方向で準備を進める。

一方で、共通教育センターでは2020年度以降の基礎実験（専門教育の基礎知識の修得を目的とする実験）を専門教育へ移管し、平成31年度以前入学の基礎実験の未修得者のクラスのみ開講することを検討している。

共通教育センター

情報科目分科会 活動報告

平成30年度 情報科目分科会長 新森 修一

平成29年度から新・総合教育機構がスタートし、本委員会の名称も「情報科目委員会」から「情報科目分科会」に変更され2年目を迎えた。本分科会が所掌する科目「情報活用」については、共通教育において、必修科目－初年次教育科目に位置付けられ、全学部で1期に開講する科目である。また、「情報活用」は各学部学科毎に開講され、開講クラス数約40クラス、責任担当教員数40名、一部担当教員数20名程度（いずれも専任教員が担当）、TA（ティーチングアシスタント）数60名程度の規模である。本科目では、コンピュータの機能を十分に活用するための基本的な知識・技術、プレゼンテーション技能、インターネットの適切な利用方法および情報セキュリティについて学修するとともに、本学の情報ネットワークやコンピュータの教育環境を有効に活用する能力等を修得することを目指している。本年度の主な活動内容等と次年度の取組み、検討事項や展開等について簡潔に述べる。

1. 平成30年度の主な活動内容等

- (1) 新入生履修申請時における科目「情報活用」等の申請指導・助言（各学部委員）
- (2) 新・学習管理システム manaba を利用した双方向情報教育の強化
（授業アンケート、ミニッツペーパー、携帯版 manaba 等の取組み）
- (3) 情報セキュリティ教育のさらなる強化
（学術情報基盤センターのセキュリティ教育コンテンツ活用の推進等）
- (4) 科目「情報活用」の担当教員や TA の確保、TA 活動報告書の分析など
- (5) 次年度の開設科目の依頼・確認と TA 経費の申請
- (6) 安否情報システム【ANPIC】の新入生における本登録への協力
- (7) 授業運営経費にて、136号教室のプロジェクター更新（EB-2142W）、レーザーカラープリンタ Epson LP-S9500用トナーの補充

2. 次年度の取組み、検討事項や展開等

- (1) 科目「情報活用」の円滑な実施と問題点等の検討
- (2) 学術情報基盤センターとの連携、セキュリティ教育強化のためのコンテンツ利用の推進
- (3) 「情報活用」と「初年次セミナー I」との連携の在り方
- (4) 「情報活用」のカリキュラムの改編とクォーター制の検討
- (5) TA 制度の活動評価方法などの検討
- (6) TA による教育成果報告書（教員）、TA 業務に関する報告書（TA）の確実な回収と分析
- (7) 新・学習管理システム manaba の積極的な活用の推奨

共通教育センター

日本語・日本事情科目分科会 活動報告

平成30年度 日本語・日本事情科目分科会長 和田 礼子

1. 本年度の主な活動内容

(1) 新入生（外国人留学生）の履修申請時への対応

共通教育の履修申請時に日本人学生及び先輩留学生をチューターとして配置し、新入留学生の履修申請時の補助を行った。平成30年度の学部1年生は29名だった。

(2) 日本語・日本事情科目の実施状況

- ・日本語科目を表1のとおり、実施した。

<表1> 日本語科目開設期・授業内容

1年前期	1年後期
日本語Ⅰ：読解 日本語Ⅱ：作文1（基礎・表現）	日本語Ⅲ：プレゼンテーション 日本語Ⅳ：作文2 （資料分析・レポート作成）

- ・日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは例年どおり各科目、2クラス開講した。初回授業時にプレースメントテストを行い、学生の日本語力に応じてクラスを設定した。授業は大学生生活に必要なアカデミックスキルの習得を目指した。

- ・日本事情 A,B は留学生の所属する学部によって理系と文系に分けて開講した。

- ・日本事情 B（理系学部対象）の開講時間に国際食糧資源コース（農・水産学部）、水産学部水産学科の必修科目が重複して開講されることが確認されたため、当該学生は日本事情 B（文系学部対象）を受講した。この措置は来年度も引き継がれる。

(3) 「初年次セミナーⅠ」履修に関する調査および「初年次セミナーⅡ」への対応について

引き続き「初年次セミナーⅠ」についてアンケート調査を行い、状況の把握に努めた。この調査結果は今後の日本語科目での指導に反映させていきたい。

2. 次年度の課題

- ・留学生は「初年次セミナーⅡ」を受講しないため、日本語科目においてこれを補完する必要がある。

平成30年度は「初年次セミナーⅡ」の学習内容を取り入れたカリキュラムを実施したが、さらにこれを検証する。

共通教育センター

学芸員資格科目分科会 活動報告

平成30年度 学芸員資格科目分科会長 佐久間 美明

学芸員資格科目分科会では、関係部局（法文学部、教育学部、理学部、農学部、水産学部、共通教育センター）と鹿児島大学総合研究博物館とで、2回のメール会議を含む計5回の会議が開催された。昨年度と同様、学芸員資格に関する科目の実施や夏休みに行われる博物館実習の受け入れ先調整などについて話し合い、スムーズにカリキュラムを実施することができた。また、非常勤講師が担当している科目について雇用計画の見直しを行い、二つの授業について、令和元年度から若手で県内在住の新たな非常勤講師に依頼することになった。今後も引き続いて、非常勤講師の高齢化対策等について審議を行う予定である。

また、共通教育改革への対応に関する検討も重要な課題であった。共通教育として開設される学芸員資格科目は、原則6期までに取り終える必要があり、各科目の開設曜日や時限の変更が5学部のような学科・コース等の学生に与える影響は、事前に見通すことが難しい。令和元年度からの共通教育改革については、大きな影響がないことを確認できたが、今後とも共通教育委員会等との連携を密にして、学生に分かりやすいカリキュラムを追求することが重要であろう。

共通教育センター

体育・健康教育部門 活動報告

平成30年度 体育・健康教育部門長 末吉 靖宏

1. 平成30年度の主な活動内容

(1) 体育・健康の授業について

体育・健康科学実習では、令和元年度の実習ノートの改訂を行った。また、非常勤講師を含む体育・健康科学実習担当教員を対象に令和元年度に向けた研修会を以下の内容で行い、共通理解を図った。

- ① 実習の学習目標と学習内容および評価についての確認(同一科目として統一を図るために)
- ② 実習ノートの改訂についての説明
- ③ 平成30年度に新規購入したトレーニングマシン（4台）の取り扱い説明と試行
- ④ ニュースポーツ種目（グラウンド・ゴルフ）の解説と実演

(2) 体育・健康に関する研究的取り組み

新入生の体力測定および有酸素能力の測定を集計し、平均値や5段階評価境界値を求めて令和元年度の実習ノートの中に反映させ、今後の研究データとして蓄積した。

(3) 体育・健康に関する施設設備の管理

- ① 実習関連の体育器具、施設設備の巡視および安全確認を定期的に行い、老朽化した体育器具の廃棄を行った。
- ② 老朽化し、利用学生の危険度が高いと予想されるトレーニングマシン4台を廃棄し、新しいトレーニングマシン4台と入れ替えた。また、次年度以降に入れ替えが必要なマシンの点検と購入計画を立てた。
- ③ 利用学生の危険性が指摘されたプレスベンチ（1台）を廃棄し、新しいプレスベンチ（バーベル落下防止付き）（1台）と入れ替えた。
- ④ 熱中症対策として、第1体育館、第2体育館2階フロア、卓球場、トレーニング室の各壁に温湿度計を設置し、注意喚起を促した。
- ⑤ 手押し式スーパードを使用して、第2体育館の玄関および玄関前の清掃を頻繁に行った。
- ⑥ 第2体育館の修繕工事を以下の通りに行った。
 - ・第2体育館2階フロア天井雨漏り補修工事
 - ・1階トレーニング室トレーニングマシン4台更新
 - ・1階トレーニング室と2階フロアの床補修・ウレタン樹脂塗装

2. 体育・健康に関する今後の課題

(1) 体育・健康の授業について

- ① 新規購入したトレーニングマシンを正しく安全に取り扱えるように掲示の工夫や体育実習での指導が必要である。
- ② 体育・健康科学理論について、講義内容の精選と教員間での授業内容及び評価の統一、学生による能動的学習が行われることを目指して、定期的な授業検討会を実施していく。

共通教育センター

外国語教育部門 活動報告

平成30年度 外国語教育部門長 ネバラ・ジョン

高等教育（大学教育）は、時代に合わせながら変化しつつある。高等教育の中の一つの部門である外国語教育も例外ではない。学生や社会のニーズに合わせてながら、鹿児島大学共通教育センターの外国語教育部門は、毎年前進できるよう努力している。平成30年度の活動内容を振り返ってみると、まさにその通りである。忙しい一年であった。この報告には1) 体制について、2) カリキュラムについて、3) 現場について、の三つの分野に分けて一年間の活動を手短かに紹介する。

1. 体制について

平成30年度には「グローバル化」に対応する外国語教育の体制を確認し、必要に応じて調整を行ってきた。平成28年度末までであった外国語教育推進部の代わりに、平成29年度には外国語科目分科会が中心となる組織であった。しかし、平成30年度から組織が更に外国語教育部門に生まれ変わった。この新体制に、平成30年4月から英語教員1名をセンターに新しく迎えることとなり、部門の教員は合計17名になった。部門長（既修語の教員）と副部門長（初修語の教員）をトップに部門の運営を行った。原則毎月、外国語教育部門会議を開いた。既修語（英語）では既修語関連の仕事の役割分担を徹底し、毎月英語ミーティングも行った。初修語も同様、各言語（ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）関連の仕事を担当し、定期的に初修語ミーティングを開催した。部門の教員全員が教育のカリキュラム等をしっかり管理した。また、多くの非常勤講師を含め、教員全員が協力し合い、本学の外国語教育に貢献した。このように「インフラ整備」のような活動を行ってきた。

2. カリキュラムについて

外国語教育のカリキュラムも確認し、必要に応じて調整を行ってきた。平成28年度から新カリキュラムを導入したばかりなので、当然ながら平成30年度には調整が必要であった。平成29年度に課題として出てきたことを平成30年度に改善した。一例として、GTEC Academic の様々な課題に取り組んだ上、平成30年度後期にはGTECの4技能を試験的に導入した（案外、学生にスピーキングとライティングの能力があると言える結果であった）。しかしながら、平成30年度にはカリキュラム等を調整したというより、PDCA サイクルから考えれば、主に Check の年となった。例えば、既修語の英語ミーティングでは共通教育センター英語専任教員全員が約一年間をかけて英語プログラムに係る検証を行った。プログラムに関する下調べ、データ分析、議論に励んだ。この件に関して、詳細は平成30年度末に出来上がった72ページものの「鹿児島大学 平成29(2017) - 平成30(2018)年度 共通教育 英語教育活動報告書II」にまとめたので、こちらでは説明を省く。初修語も同様、初級初修語、初修語入門、異文化理解入門に係る検証・評価を行った。これは「共通教育センター第3ワーキンググループの報告」の中にある異文化理解入門、初級初修語、初修語入門の改革案にまとめたので、説明を省く。

3. 現場について

体制とカリキュラムがどんなに良くても、現場（主に授業）に係る点検や整備を行う必要があ

る。学生にとって一番大事なことである。平成30年度は教員同士で授業方法・授業内容の問題点を探り、授業改善に努めた。例えば、授業時間外の学修や E-learning の導入について検討した。結果として、平成30年度後期に試験的に Xreading という E-learning を始めた。初修語の方では、同じように授業の点検や整備が行われた。また、平成30年度で現場のもう一つの大きな変更点は LOL 外国語ラウンジのプログラム実施であろう。4月から英語、韓国語、フランス語、中国語、イタリア語、ドイツ語の6ヶ国語で始めた。授業ではないが、授業を補填する形で学生の外国語学修の動機づけになる、楽しく外国語を使うスペースとして生まれた。参加した学生の間では好評で、リピーターが多かった。初修語の方が特に驚くほどの人気であった。

平成30年度の外国語教育部門活動は上記のようであったことを報告する。字数が限られ、全ての活動について書けないが、主な活動について触れた。しかし、平成30年度には PDCA サイクルの Check を行ったことで、今後の展開としては、平成31年度が Action の年となる。例えば、授業時間外学修を増やす目標設定を行ったが、目標実現のための持続的な努力が欠かせない。多読などの E-learning も試験的に実施したが、今後は E-learning をどのように扱うか考慮する必要がある。カリキュラムの管理・運営面を考えた授業改善も実施せざるを得ない（例えば、シラバスチェック、アンケート結果確認やマナバ活用法）。つまり、平成30年度に検討・確認した問題点等を掘り下げ、更なる授業改善に務める必要がある。予算が厳しい状況ではあるが、「学生のため」というモットーを忘れずに外国語教育部門のプログラムを運用できればと考えている。

以上、平成30年度の外国語教育部門活動報告である。

共通教育センター

スタッフ紹介

桑原 季雄（センター長、教授）

本年度4月より共通教育センター長を務めさせております。2020年度から新しいカリキュラムが実施されることになり、今年度はその移行にむけて種々取り組んでいます。また、共通教育センターへの専任教員の配置も10月に2名の教員を迎えて組織体制が完成します。今後はFD活動を重ねていきながら、共通教育の充実、発展に取り組んでいきたいと考えています。

大前 慶和（副センター長、教授）

経営学をベースに、環境経営、環境教育等を研究しています。理論的な考察に留まることなく、実践的な研究を心掛けています。ここしばらくは、エコスイーツ活動を有志学生と共に進めています。環境活動をネットワーク化した市民を中心に進めるモデルで、生ごみから堆肥を製造、堆肥を用いて紫芋を栽培、紫芋をペースト化ないし製餡し、多数のスイーツ店等にてエコスイーツを製造販売するというものです。環境に関心のない方々をも環境活動に巻き込むことを意図しており、多数の受賞歴を持つプロジェクトです。エコスイーツプロジェクトからは、多くの優れた学生が育っています。

富山 清升（副センター長、准教授）

平成30年4月に理学部から学内異動してきました。専門は動物生態学です。これまで、マレーシアの熱帯雨林、および、小笠原諸島や薩南諸島の島嶼生態系の軟体動物を中心に研究してきました。鹿児島に赴任後は、岩礁海岸やマングローブ林干潟の潮間帯貝類の生態も研究しています。講義は、必修科目の「初年次セミナー」や「大学と地域」のほか、1-2年生向けの生物系教養科目の4科目を担当しています。赴任2年目でまだまだ不慣れな面もありますが、自然科学系の教養科目が慢性的に不足している関係で、1クラスあたりの受講者数が150~250名という大人数クラスになるため、いかに手厚い講義が出来るか常に工夫しています。どうすれば学生さん達が身近な自然や生命現象に興味を持つようになってもらえるか、を念頭に授業を組み立てています。

渡邊 弘（初年次教育・教養教育部門長、准教授）

共通教育科目としては、平成30年度は「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」「日本国憲法」「消費者教育」等を担当しました。研究上の専門は、憲法学・法教育論・司法制度論・社会科教育法・NIE（教育に新聞を）などです。また、「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」の授業を担当していることもあって、最近では、スタディスキル教育・アカデミックライティング教育などにも関心を持っています。主として大学に入学してきたばかりの学生の皆さんに、大学での研究のあり方についてしっかり身につけてもらうことができるよう、努力したいと考えているところです。

末吉 靖宏（体育・健康教育部門長、教授）

体育・健康教育部門の末吉と申します。平成29年4月の共通教育センターへの移籍時から部門長を務めています。移籍前は教育学部の生涯教育総合課程健康教育コースにおりました。総合教育総合課程は、廃止が決まっていますが、まだ学生も在籍しており、現状、両方の仕事を掛け持ちしています。部門では、関連の授業改善を図るため月に2回ほど部門員が集まり、検討を行っています。現在は、特に体育・健康科学理論にアクティブラーニングを活用する術について検討を進めています。

ネバラ・ジョン（外国語教育部門長、教授）

平成28年4月より共通教育センターの一員として赴任しましたネバラです。アメリカ出身で、平成2年に初めて日本に参りました。鹿児島大学の前は、9年間神戸にある大学で働いていました。その前は、東京、鳥取、名古屋にも住んだことがあります。研究のテーマは特に英語教育（専門英語）と高等教育です。趣味はスポーツ（特にバスケットボール）や日本語の学習です。鹿児島大学の英語教育向上に貢献できたらと思っています。

中筋 健吉（初年次教育・教養教育副部門長、准教授）

本学、旧教養部、法文学部を経て、平成29年に転属。外国語教育部門を経て、今春、教養教育部門に移動いたしました。全学共通教育においては「初年次セミナーⅠ」「初年次セミナーⅡ」、そして「初級中国語Ⅰ」を担当しております。専門は中国の古典文学。漢魏六朝時代の詩文、文論を研究対象にしており、その影響を受けた明代の文学にも目を向けています。また近年は盛唐の詩人李白の作品にも対象を広げ、特にその古詩や古賦に注目しています。次々と新しいものが生まれては目まぐるしく消え去っていく現代社会において、「故（ふる）きを温（あたた）めて新しきを知る」ことのできる古典の素晴らしさを、学生の皆さんに伝えたいと思います。

福満 博隆（体育・健康教育副部門長、准教授）

教育学部から移籍して3年目になります。今年度最後の卒業生を送り出すまでは、教育学部との掛け持ちですが、初年次教育および体育部門の教育の充実に努力していきたくと思っています。授業は、体育・健康科学の実習と理論を担当しています。実習の中でスポーツ種目を実施する際は、できるだけ学生と一緒に汗をかいて、自分の心も体も健康でいられるように努めています。また、野外教育、レクリエーションが専門なので、教養科目では「自然体験活動入門講座」を担当し、垂水の自然学校でキャンプ実習を行い、学生との沢登りや街の灯がないキャンプ場の綺麗な星空を満喫しています。

鄭 芝淑（外国語教育副部門長、准教授）

ヨロブン、アンニョンハシムニカ（みなさん、こんにちは）。韓国語担当の鄭芝淑（ちょん・じすく）です。鹿児島大学に赴任して4年目、今では火山灰にも驚かなくなりました。専門は韓国語教育と比較ことわざ学です。「元気よく楽しい授業」がモットーで、学生の皆さん以上に楽しんでいきます。韓国語と韓国文化に興味がある人の交流の場「韓国語ラウンジ」も開催しています。これからも学生の皆さんと一緒に頑張っていきたいと思っています。チャルプータッカムニダ（よろしくお願いします）。

黒田 景子（初年次教育・教養教育部門 教授）

共通教育で主に初年次セミナーを担当しています。研究では東南アジア史、特にタイとマレーシアの歴史を文献だけではなく、現地での聞き取り調査をし、生態観察をおこなう地域研究の手法で行っています。現地調査をすると、異なった情報や意見、問いに対する正解がない、複数ある、対立する解釈など様々あります。それを知識と経験と機転で考察し研究します。「なぜ?」という疑問と好奇心を常に忘れないことが重要です。

岩船 昌起（初年次教育・教養教育部門 教授）

本学の初年次教育および教養教育等における「防災教育」の拡充を図るために、平成29年4月に地域防災教育研究センター（現 地震火山地域防災センター）から共通教育センターに学内異動させていただきました。地理学（地形学）および健康環境学の学問的な特長を生かして、防災科学の一端を学問として発展させるとともに、東日本大震災被災地等での実体験を踏まえて、南九州および南西諸島での防災実務の良き助言者として活動し、同地域での防災力の強化に貢献したいです。

大野 克彦（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成3年旧教養部に着任、平成9年から19年間教育学部に所属した後、平成29年共通教育センターへ移籍しました。共通教育では「異文化理解入門」「初級独語」「独語入門」、教育学部では言語学関連の授業を担当しています。専門は対照言語学および言語類型論で、諸言語の文法を比較研究しています。あと1年ほど教育学部の授業や教務の仕事が残っており、センターで新たな科目を開講するのが難しいですが、現在担当している授業に全力を注ぎ、鹿大の共通教育に微力ながら貢献できればと思っています。

庄野 宏（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成29年4月に水産学部から共通教育センターへ学内異動しました。理科系各学部の統計学や数学、初年次セミナー、水産資源学等の授業を担当しています。研究面では、漁業データを利用して海中にいる魚の尾数や重量を推定する水産資源評価、資源評価結果に基づいて漁獲戦略を考える水産資源管理の2つを両輪とする水産資源解析学を主なテーマとしており、ツールとして様々な統計手法（深層学習等の機械学習も含む）や数理モデルを使用しています。統計学を社会問題や自然現象に応用するという観点から計量経済学や金融工学、マーケティング、医薬品臨床試験解析や疫学等の問題にも取り組んでいます。

藤田 志歩（初年次教育・教養教育部門 准教授）

共通教育センターに着任して2年目となりました。現在、担当している科目では、アクティブ・ラーニング型授業が中心ですが、学生らが自身の成長を実感できるような授業づくりができるよう、試行錯誤しながら取り組んでいます。また今年度は、総合教育機構若手教員海外語学研修支援事業において、英国 Liverpool John Moores University に半年間滞在し、授業運営および大学教育について学ぶことができました。海外における大学の教育現場を直に体験し、日本のそれと比較することによって、大学教育のあり方のみならず、働き方についても改めて考える、よい機会となりました。

塗木 淳夫（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成30年4月より工学部から異動して参りました。専門分野は、生体計測工学です。運動生理学・神経科学・心理物理学や情報処理技術（信号処理、画像処理、生体計測装置学、バーチャルリアリティ）をベースに、運動制御や運動感覚に関する生体計測システムの開発及び認知運動科学の研究を行っています。共通教育・専門教育を通して世界で活躍する学生の育成に少しでも貢献できたらと願っております。

伊藤 昌和（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成30年4月より、理学部から異動してまいりました。私の専門は物性物理学と呼ばれる研究分野で、金属、半導体、絶縁体といった物質の性質を絶対零度に近い極低温度から調べています。また新しい測定装置の開発も重要な研究テーマの一つです。教育では初年次セミナーや基礎物理学入門を担当しています。様々な分野の先生方と力を合わせて、専門性を生かしながら学生の「学びの好奇心」を育てていきたいと思っています。

今井 裕（初年次教育・教養教育部門 准教授）

鹿児島大学に着任して15年目の節目にあたる平成30年4月に、理工学研究科から学内異動して参りました。専門は天文学で、特に恒星の進化を電波放射の観測から解明する研究を、国内外でチームを結成して進めています。教員が教育サービスを提供し学生は顧客としてそれらを享受する、大学はこんな単純な構図では回りません。教員そして大学生も、自身の社会的存在価値を発掘しそれらを磨く姿勢を生涯貫くことが大切です。大学は、この様な姿勢が交錯して、多様な価値観やアイデアを生み出し育む場です。初年次教育はそういうものを形成する第一歩だと、私は信じて励んでいく所存です。

井村 隆介（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成30年度に理学部から共通教育センターに異動しました。初年次セミナーでは、レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などのテクニックだけでなく、「自分で考えることの楽しさ」を伝えることに努めたいと思っています。

私の専門は地球科学で、特に地球史の中で最も若い時代（第四紀）の地形や地層を研究しています。火山噴火や地震など、今起っている地学現象が研究対象なので、それらが人の暮らしと結びついた災害科学の研究も行っています。理学部・大学院理工学研究科での学生教育にもかかわっています。

藤村 一郎（初年次教育・教養教育部門 准教授）

平成30年度に政治学および初年次教育の担当として着任しました。共通教育センターは、入学した学生たちに、大学や社会でいかに学んでいくのかを最初に教える重要な役割を担っています。学生たちが良いスタートをきれるよう、そして継続的に学んでいけるよう力を尽くしていきたいです。また、昨今、若年層の政治への無関心についてしばしば指摘されます。従来の主権者教育とは異なった、より効果的な教育を構想しています。

郭 永明（初年次教育・教養教育部門 助教）

平成29年4月より共通教育を主担当とし、専門教育を兼担することになりました。専門分野は計算力学と機械工学です。新しい計算力学方法の開発、塑性加工に関するシミュレーション方法の高度化は主な研究テーマです。いくつかのメッシュレス法、オーバーレンジ選点法、部分領域メッシュレス法、直交型部分領域メッシュレス法などのオリジナル数値計算方法を提案しています。また、これらの方法等を用いて、コンピューターで塑性加工等における被加工材と工具の変形を再現し、設計と加工の最適化をはかっています。

河邊 弘太郎（初年次教育・教養教育部門 助教）

共通教育センターに所属して3年目を迎えました。初年次セミナーを中心に、教養基礎科目として生物学などを担当し、大学と地域では副担当として関わらせていただいております。初年次教育についてはまだまだ手探りの毎日ですが、少しでも学生さんたちにとって有益な内容を伝えられるように努力してまいります。専門分野は動物遺伝学で、アジア各地に生息している在来のニワトリの多様性や野生種であるヤケイとの類縁関係について調べています。

大野 裕史（初年次教育・教養教育部門 助教）

平成30年4月に工学部情報生体システム工学科から異動してきました。共通教育では初年次セミナー、情報活用、大学と地域、物理学実験などを担当します。情報工学系出身であることを生かし、情報リテラシーなど新たな大学の時代を担う学生にとって有益な初年次教育に貢献できるよう努力してまいります。専門分野は神経情報学で、鳥類の遠心性投射系（脳から網膜へ投射する神経経路）の視覚的注意機能への関与について研究しています。

石走 知子（体育・健康教育部門 准教授）

専門は保健学で看護・助産・学校保健といった人間の生涯を通じた健康にかかわる教育・研究に携わっております。大学での講義のほか、鹿児島県や鹿児島市、教育委員会といった地域からの要請に応じた健康教育活動を行っており、時に学生とともに取り組むことで、地域ニーズと健康教育の最新知見との融合を図り、教育・研究の視野を拡げております。今後とも地域に貢献し、学生とともに活動する教員として、鹿児島大学で精進してまいりたいと思います。

高橋 恭平（体育・健康教育部門 助教）

平成31年4月に着任致しました。学生時代にお世話になった鹿大の先生方と同僚としてお仕事させて頂くことに大変嬉しく思っています。私の専門は運動神経生理学（研究）と、陸上（スポーツ）です。最近の研究は、トレーニング中の経頭蓋磁気刺激で筋パフォーマンスを向上させる方法を検証したり、陸上競技短距離種目における国内外エリートアスリートの走パフォーマンス分析を行ったりしています。授業では、学生の皆さんに学生生活中のみならず卒業後も生涯を通じて健康を意識してもらえるような内容を心掛けています。

金岡 正夫 (外国語教育部門 教授)

大学の英語教育カリキュラムを研究しています。自己論、社会構築主義、自律学習、スピリチュアリティ、動機づけがキーワードになっています。人生の来歴が「カリキュラム」の語源かつ本質です。それゆえ英語（学習・教育）は確かな自己形成と内面的成熟にどう有機的に関わり、融合し、貢献していけるのか。これが最近の研究テーマです（vs. 道具主義・行動主義英語教育）。研究知見と成果は授業に還元し、そこから新たな学びを教育現場から得ています。有機的連動があつてこそその大学英語教育です。

高橋 玄一郎 (外国語教育部門 教授)

平成21年にかつての教育センターに赴任してから11年目を迎えました。専門は英語の言語学（すなわち英語学）で、特に意味論、語用論、文体論に関心があります。こうした観点からの知見をことばの教育や学習にどう活かせるかも重要なテーマです。エドワード・サピア（1884-1939）という学者（主として言語学、人類学）の仕事にも関心があります。学生たちが専門的な学習に取り組むうえでもベースとなる力を養っていけるよう努めてまいります。

アン・ブレイジア (外国語教育部門 准教授)

平成18年に赴任、あつという間に13年が経ちました。現在1, 2年生の英語科目を担当しています。そして平成29年度後期以降、LOL（Language Out Loud）という外国語ラウンジの運営を担当しています。LOLとはすべての鹿児島大学生、特にやる気のある1, 2年生で、共通教育で外国語を受講中の学生を対象とし、授業とは離れて楽しく前向きな姿勢で自主学習することができる場所、異文化と触れ合いながら、かつ外国語でコミュニケーションをとる機会を提供するラーニングスペースです。それぞれの学生が対象言語を使用する機会を十分に確保するため、英語、韓国語、フランス語、中国語、イタリア語を含めて合計週7回のセッションを開講しています。LOLは新しい取り組みですので、まだ改善点があると思います。これからグローバルな視点で、更に共通教育における外国語教育の発展を目指していきたいと思っています。

トレマーコ・ジョン (外国語教育部門 准教授)

イギリス出身。専門は応用言語学、医学英語です。鹿児島大学勤務は13年目になりました。それ以前は上智大学やICU、広島で教えていました。私の研究の核となるものは、医学英語「医者と患者のコミュニケーション（谷山生協病院でボランティアなど）」とラーニングストラテジーに焦点をあてています。一生懸命頑張る学生をサポートしたく、鹿児島大学の英語教育向上のため（英国との留学プログラム作成など）に貢献できるように活動しています。

原 隆幸 (外国語教育部門 准教授)

鹿児島大学に赴任して7年が経ちました。共通教育センターおよび外国語教育部門における様々な業務を中心に、共通教育の英語科目を担当しています。4技能を統合した英語力を伸ばせる授業を心がけると同時に、グローバル化する社会で生きていくために必要な知識なども授業を通して伝えています。引き続き教職員の皆様のご助言を仰ぎながら、これまで得てきた知見を生かしつつ、鹿児島大学の外国語教育と共通教育センター、および総合教育機構に貢献していきたいと思っています。

村山 陽平 (外国語教育部門 准教授)

平成29年4月から共通教育センターの一員となりました。主に1,2年生向けの英語科目を担当しています。調査・研究では、初等・中等・高等教育での英語教育について、現場での調査・実践を踏まえた検証を行なっています。これらから得られた結果も活かし、鹿児島大学での英語教育の充実や運営に貢献できればと思います。鹿児島生まれ熊本育ちで、イギリスと青森でも数年ずつ暮らし、鹿児島での生活もこれで3回目です。おかげさまで、どんな環境でも何とかやっていける自信ができました。どうぞよろしくお願い致します。

モニカ・ハムチュック (外国語教育部門 准教授)

平成29年10月に着任いたしました。専門分野は比較言語学、外国語学習、外国語教育、CLIL (内容言語統合型学習)、EMI (英語による科目教育) です。また、3,4年前から批判的思考能力についても共同研究を行ってきました。鹿児島大学では主に1,2年生の共通教育科目としての英語を担当します。英語能力は勿論のこと、今まで研究してきた教育方法、批判的思考能力などを導入しながら、学生が生涯使えるスキルを身につけるお手伝いをしていきたいです。また、本学の教育改革にも貢献できるよう尽力する所存です。

安東 清 (外国語教育部門 准教授)

旧教養部から教育学部を経て共通教育センターへと職場が変わってきました。教育学部にはまだ指導すべき学生が残っているため、共通教育センターと教育学部を兼任しています。専門はドイツ語教授法と社会言語学で、共通教育では長年ドイツ語を教えてきていますが、教育学部での授業はドイツ語と言語学の他に、異文化理解的な観点からドイツヨーロッパをはじめとする世界各地の文化、慣習等も取り扱っており、学生の海外実習や留学の指導も行っています。言語はどれだけ学んでも学びきれものではなく、その面白さを伝えることができたらと思っています。

内尾 ホープ (外国語教育部門 講師)

平成30年4月に医学部から共通教育センターに転任してきた内尾ホープです。出身国はアメリカで、応用言語学が専門分野です。絵を描くことや、ドキュメンタリー鑑賞が大好きです。帰国子女や留学生の第二言語習得と文化の摩擦が現在私の研究テーマです。当センターでは英語および異文化に関する授業を行なっています。外国語部門の先生方と共に本学での英語教育の推進に寄与したいと思っています。

藏本 真衣 (外国語教育部門 講師)

鹿児島大学の共通教育の英語を担当しています。着任して4年目になりますが、多くの方々の支えで授業と研究活動ができる環境に感謝しています。関心のある分野は、様々なレベルの学生に応じた内容言語統合型学習及び効果的な協同学習です。また、小中高大との連携した英語教育にも関心があり、教員養成の分野にも携わりたいと考えています。学生さん一人ひとりの未来に役立つような英語教育に力を注ぎ、鹿児島大学に少しでも貢献できたらと願っております。

ニコライ・ギュレメトブ (外国語教育部門 講師)

ブルガリア出身で平成19年の文部科学省奨学生として来日しました。平成20年から鹿児島大学法文学部へ入学し、本学の人文社会科学研究科の博士後期課程に在学中です。前期課程では英語・英米文学に関する研究を行い、現在では地域文化政策について研究をしています。平成29年10月より共通教育センターに赴任し、英語科目を担当しています。

以前担当していたインテンシブイングリッシュコースや TOEFL コース、英語によるグローバル人材育成などの教育経験を活かして、本学の英語教育の向上に貢献していきたいと思っています。

寺西 光輝 (外国語教育部門 講師)

「鹿児島大学国際化の基本方針」の実質化に向け、共通教育の中国語や異文化理解入門を通して、「グローバルな視点を有する人材」の育成に貢献できるよう取り組んでいきます。また、中国人留学生と、中国語や中国文化を学ぶ日本人学生との交流の機会を提供するなど、大学内に日本人学生と留学生が関わり合いながら学んでいけるような環境を作っていければと考えています。

二村 淳子 (外国語教育部門 講師)

共通教育センターでは、フランス語と異文化理解入門を担当しております。研究者としては、日本を含めた東アジアの20世紀初頭の藝術・文化（とりわけフランスとの接触において）を専門としております。語学教育方面では、留学生と本学生の、最大限の交流の場を作ることに力を注いでいます。また、フランス共和国の国語ではなく、フランス語圏（フランコフォニー）の言葉としてのフランス語の役割に興味を持っています。

日高 佑郁 (外国語教育部門 助教)

平成28年度に鹿児島大学に着任し、共通教育の英語の授業を担当して四年目になります。学生の英語運用能力の向上と学習ストラテジーの習得に加え、社会への関心や問題解決能力を養うことのできる授業を目指しています。専門分野は英語教育学で、特に効果的な語彙の学習方法や視聴活動を取り入れた言語学習に関心があります。グローバルに活躍することを目指す鹿児島大学の学生を精一杯サポートしていきたいと思っています。

白坂 義浩 (共通教育課 課長)

共通教育センターは、平成29年4月の総合教育機構の設置に伴う既存のセンターの統合、再編による誕生から3年目に入りました。センターの事務スタッフは、課長1名、課長代理1名、総務係5名、共通教育係8名、臨時用務員1名の総勢16名で、センター事務や共通教育に関する諸業務を担当しています。

今年度も共通教育の充実、発展のために、事務スタッフ一同、力を合わせて仕事に取り組んでまいりますので、引き続き教員の皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。